

【調査報告】

日本の看護職者を対象とした 気候変動と健康に関する調査

2024年11月14日



出典記載例：

日本医療政策機構（2024）. 日本の看護職者を対象とした気候変動と健康に関する調査.

本レポートの著作権は、日本医療政策機構が保有します。

日本医療政策機構と新潟大学大学院保健学研究科は、気候変動枠組条約第 29 回締約国会議（COP29）を前に、気候変動と健康、持続可能な保健医療システム、気候変動政策に関する意見を収集するため、日本の看護師を対象に自記式質問紙票によるオンライン調査を実施した。調査は、2024 年 8 月 28 日から 31 日にかけて実施され、全国で看護職として働く 1,200 人の看護職者から回答を得た。

主な調査結果

【気候変動に関する認識】

1. 看護職者の多く（約 70%）は、世界のあらゆる地域で気候変動が起きている事実を認識していた
2. 看護職者のほとんど（93%）は、日本において何らかの異常気象が発生していると認識しており、異常気象により生命の危険を感じている者もいた
 - ✓ 過去 2～3 年間の気象の発生の頻度や強さの変化について体感している者の内、「以前と比べて異常だと感じる」と回答した者はそれぞれ「高温」（96.1%）、「大雨や豪雨」（86.4%）、「台風や高潮」（74.0%）、「洪水」（71.0%）、「干ばつ」（62.1%）と過半数を占めた
 - ✓ 特に、「以前と比べて明らかに異常で、生命の危険を感じる」と回答した者はそれぞれ、「高温」（30.5%）、「大雨や豪雨」（18.7%）、「台風や高潮」（14.2%）、「洪水」（13.8%）、「干ばつ」（8.4%）を占め、高温については「例年同様で、異常と感じない（3.9%）」ものより 7.8 倍であった
3. 異常気象を認識している者の内、ほとんどの者（94%）は、気候変動が原因であると回答している
4. 異常気象を認識している者の多く（75.3%）は「対策をとらない限り、次世代までずっと続いていくと思う」と回答した

【気候変動に関する知識】

5. 多くの看護職者は気候変動と健康影響に関する正確な知識を有しておらず（全問正答率*42%）、「プラネタリーヘルス」という言葉も浸透していない（11.2%）
 - ✓ 有資格別にみると、助産師（全問正答率 58%）、保健師（同 50%）、看護師（同 40%）と、助産師が最も知識を有している者の割合が高かった
6. 気候変動が健康に与える影響に関して、看護職者が教育を受ける機会はきわめて限定的である（13.5%）
 - ✓ 「気候変動と健康」に関する情報について、「知っている」と回答した者の内、助産師の有資格者は「学会・専門機関から発信される情報（論文、学術集会、専門 Web サイトなど）」から入手した者が 33%と他の有資格者（看護師 12%、保健師 11%）より高かった
 - ✓ 教育以外で情報を得る機会として、マスメディア（73.8%）、ソーシャルメディア（34.5%）、その他インターネットメディア（15.3%）等が上位に上がった

【気候変動に関する職務的見解】

7. 多くの看護職者は、気候変動は重要な課題であると回答した（72%）
 - ✓ その理由として、「生命に関わり保健医療分野との関連が強い」「将来の世代のために取り組む必要がある」「保健医療分野も環境に悪影響を及ぼしている」等が上位にあがった
 - ✓ 気候変動の課題に取り組む際の障壁として、「課題解決のための具体的な実践方法がわからな

い」「他に優先すべき職務や課題がある」「気候変動と健康の関連に関する知識不足」等が上位にあがった

8. 多くの看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると回答した（80%）

- ✓ 学ぶ必要があると思う理由として、「生命に関わる内容であり、看護職者として知っておく必要があるため」「健医療分野からの環境への悪影響について、もっと理解すべきであるため」「目の前の患者／対象や将来世代のために、今後取り組む必要性があると考えため」等が上位にあがった
- ✓ 所属施設別にみた場合、「病院」（76%）「診療所」（84%）「在宅療養施設」（83%）「介護福祉施設」（83%）「看護系教育機関」（85%）「行政機関」（89%）「その他」（90%）と病院が最も低い回答率であった

9. 多くの看護職者が、「気候変動と健康」に関しての学習意欲があると回答した（84%）

- ✓ 学習したい内容として、「健康への影響や疾病について」「異常気象災害など有事の備えについて」「日常業務における具体的な実践方法について」等が上位にあがった

10. 保健医療分野に起因する温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量を知っていると回答した者は少数（20%）であったが、その事実についてほとんどの看護職者が問題であると考えており（90%）、過半数が「今後も現在以上に GHG 排出量が増加することを懸念している」と回答した（58.4%）

11. 多くの看護職者がより環境への負担が少ない保健医療サービスを提供するための選択肢がある場合、積極的にそれを採用すべきだと思っている（78%）一方で、約半数が具体的な実践方法が分からないと回答した（49.7%）

12. 所属施設における取組みについてそれぞれ、廃棄物管理（63%）、デジタル技術の利用（45%）、エネルギー管理（22%）、環境に配慮した施設管理（18%）、持続可能なサプライチェーンの利用（16%）、移動・輸送に関する取組み（16%）で実施していると回答した

- ✓ 一方で、施設での取組みについて「わからない」と回答した割合はそれぞれ、廃棄物管理（19%）、デジタル技術の利用（27%）、エネルギー管理（36%）、環境に配慮した施設管理（48%）、持続可能なサプライチェーンの利用（50%）、移動・輸送に関する取組み（45%）であった
- ✓ また、「わからない」と回答した者を役職別にみると、施設の管理職よりも非管理職の方が高い割合を占めた（結果を参照）
- ✓ 施設における取組みの目的として、「コスト削減のため」（78%）、「業務の効率化のため」（48%）、「環境負荷の軽減のため」（35%）、「その他」（0.3%）、「わからない」（5%）と回答した

13. 半数の看護職者（約 50%）は、気候変動が及ぼす健康への影響について、患者／対象に教育する役割を担うことができると回答した

14. 多くの看護職者が、仕事以外の時間で、家族や友人・近隣住民など身近な人々に、健康・医療に関する情報提供や相談・支援をすることがあると回答した（約 70%）

背景

気候変動は、環境だけでなく生態系、人類、経済、社会に幅広い影響を及ぼしていることがますます明らかになっている。世界保健機関（WHO: World Health Organization）は、気候変動を人類が直面する最大の健康上の脅威の一つであると位置づけ、直接的あるいは間接的に様々な方法で健康に影響を及ぼし、2030年から2050年の間に年間約25万人の死亡者の増加を引き起こすと予想している¹。

日本では、気候変動の影響により、熱波、洪水、土砂崩れなどの異常気象が年々深刻化している²。熱中症による死亡者数は自然災害による死亡者数の5.5倍であり、その大半は65歳以上の高齢者である³。

看護職は、保健医療の専門性を持ち、保健医療分野の専門職の中で最大数を占める。そのことから、看護職の気候変動問題における役割の重要性について、世界では10年以上前より唱えられてきている。国際看護協会（ICN: International Council of Nurses）は、2018年に「看護師、気候変動と健康（Nurses, Climate Change and Health）⁵」という声明を発表し、「看護師は気候変動に強い保健医療システムを構築するために早急に行動を起こす」ことを求めている。その後、2021年度版の看護の倫理綱領（the ICN Code of Ethics for Nurses in 2021）⁶においては、「気候変動などの環境悪化が健康に及ぼす影響を認識し、看護師は、健康と福祉を促進するために、環境に有害な行為を減らす取り組みを提唱する」よう理念として明示している。ICNの加盟団体として日本看護協会もこの取組みに賛同している。保健医療システムは二酸化炭素や人の健康に悪影響を及ぼすその他の環境汚染物質の主要な排出源の一つである。したがって、2050年までにカーボンニュートラルの目標を達成し、人々の健康を気候変動の悪影響から守るためには、保健医療セクターからの二酸化炭素排出を削減し、より持続可能な保健医療システムの構築に注力することが不可欠である。

本調査は、気候変動が人の健康に与える影響に関する、日本の看護職者の知識や認識の程度、および職務の見解と行動意欲についての実態を明らかにすることを目的に実施した。この調査を通じて、今後、日本において気候変動が人々の健康に与える影響を軽減するために看護職者が取るべき行動、持続可能な保健医療システムの構築および気候政策の改善に看護職者が関与する際の課題や実現可能性等に関する示唆を得ることにつながる。

¹ World Health Organization. Climate Change and Health. 2021. [Internet] Available from: <https://www.who.int/news-room/factsheets/detail/climate-change-and-health> [Accessed 28 October 2024]

² Wang SSY, Kim H, Coumou D, et al. Consecutive extreme flooding and heat wave in Japan: Are they becoming a norm? Atmos Sci Lett 2019; 20: e933. doi: 10.1002/asl.933

³ Baxter L, McGowan CR, Smiley S, Palacios L, Devine C, Casademont C. The relationship between climate change, health, and the humanitarian response. Lancet. 2022 Nov 5;400(10363):1561-1563. doi: 10.1016/S0140-6736(22)01991-2

⁴ Ortiz-Bobea, A, Ault, TR., Carrillo, CM, et al. Anthropogenic climate change has slowed global agricultural productivity growth. Nat. Clim. Chang. 11, 306–312 (2021). <https://doi.org/10.1038/s41558-021-01000-1>

⁵ 日本看護協会（2019）. ICN 所信声明「看護師、気候変動と健康」.

<https://www.nurse.or.jp/nursing/international/icn/document/policy/pdf/shakai-20.pdf>

⁶ International Council of Nurses. the ICN Code of Ethics for Nurses revised 2021. p18-19. https://www.icn.ch/sites/default/files/inline-files/ICN_Code-of-Ethics_EN_Web.pdf

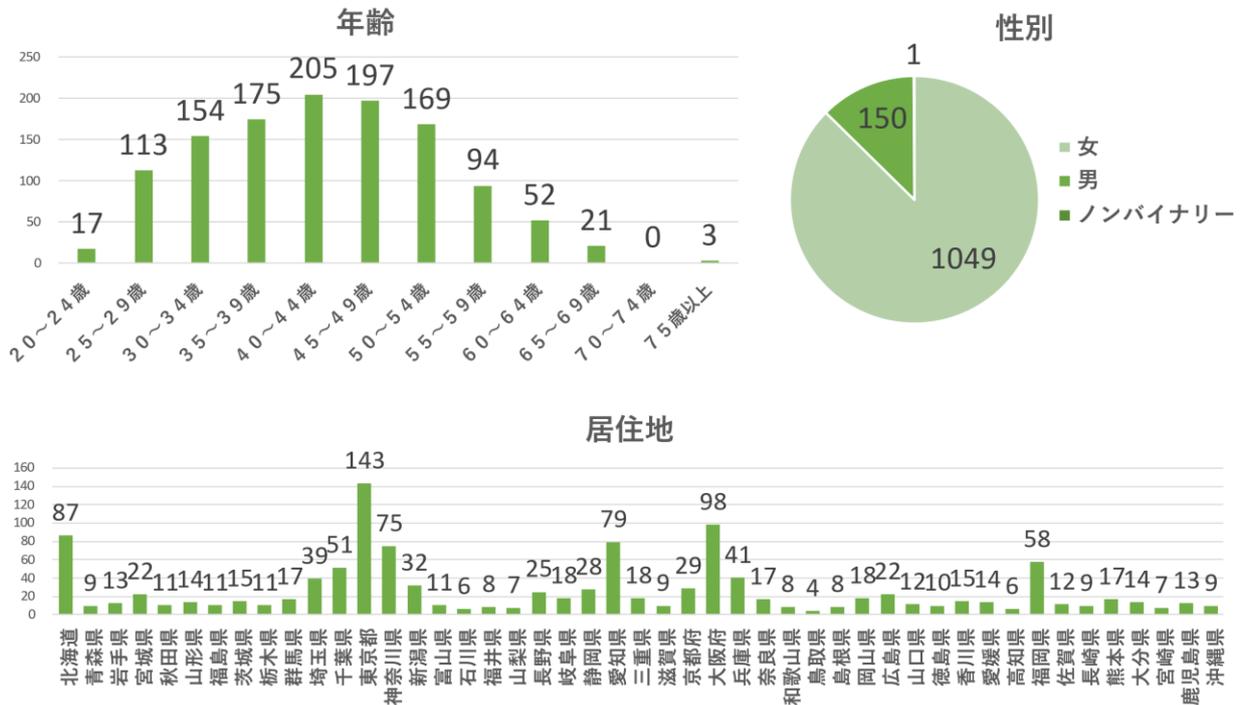
調査回答者の概要

本調査は、日本全国で看護職として働いている 1,200 人の看護職者から回答を得た



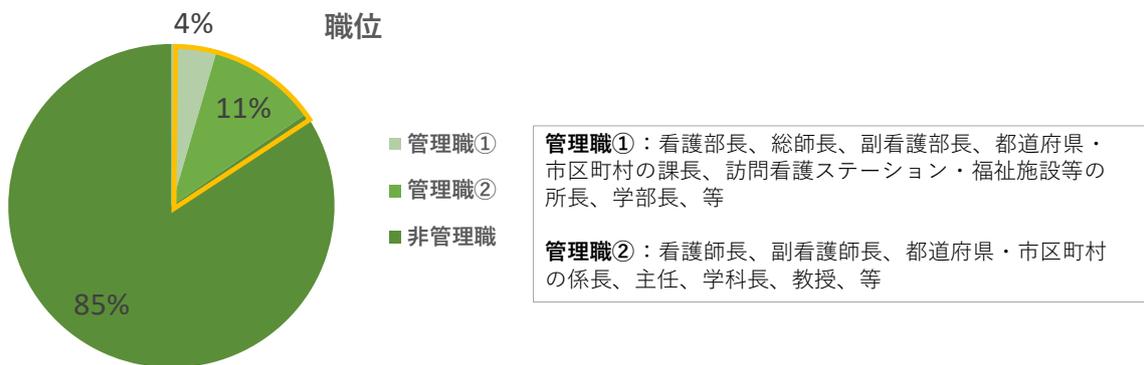
対象者の属性（性別・年齢層・居住地）

（2024年8月実施 N=1,200）



対象者の属性（職位・施設区分）

（2024年8月実施 N=1,200）

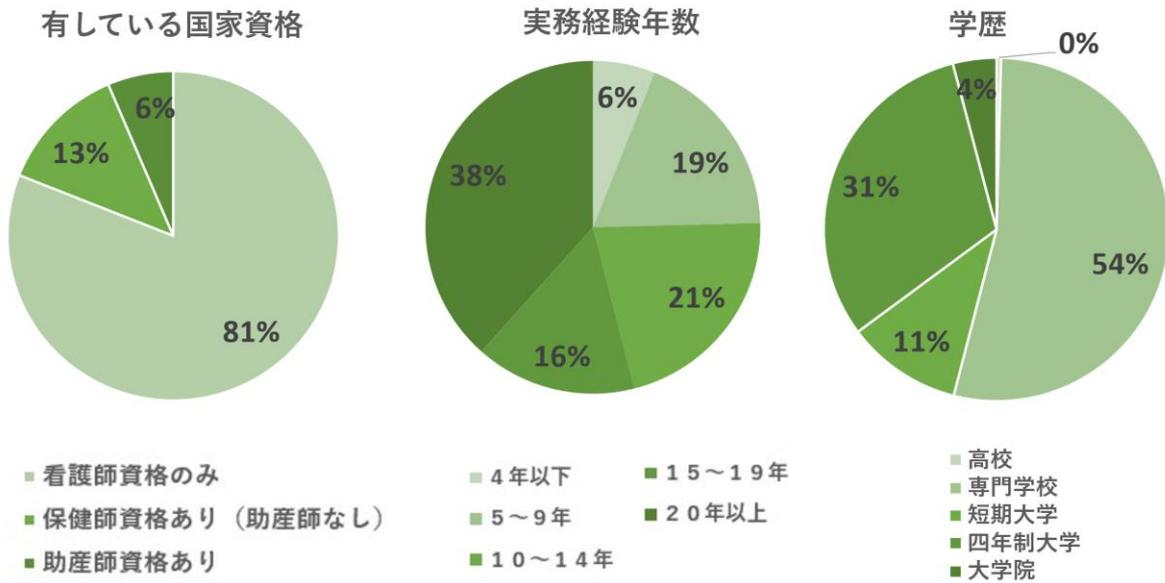


主たる所属施設の種類





対象者の属性（資格・経験年数・学歴）（2024年8月実施 N=1,200）



結果

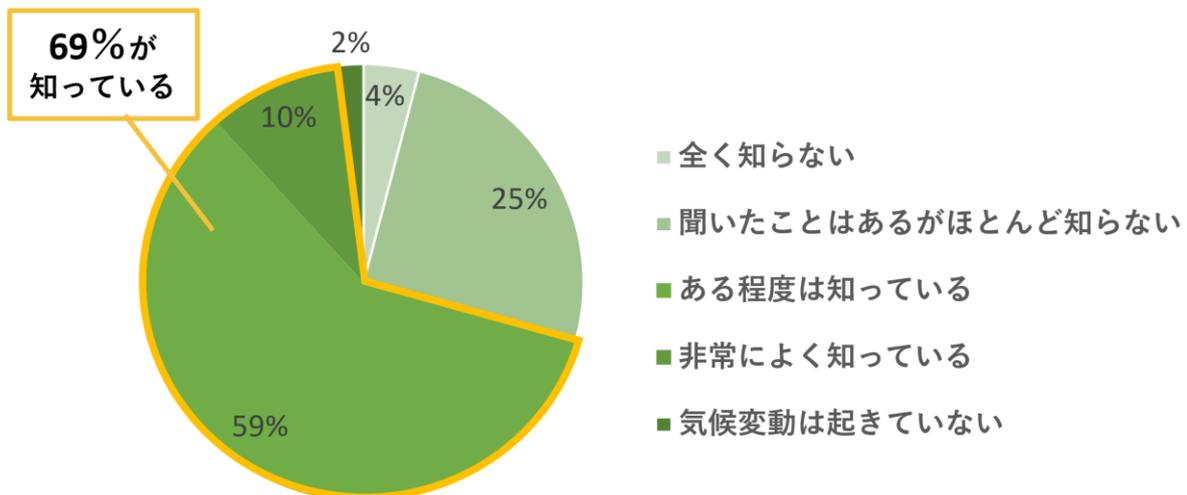
【気候変動に関する認識】

1. 看護職者の多く（約70%）は、世界のあらゆる地域で気候変動が起きている事実を認識していた



記述について、世界のあらゆる地域で気候変動が起きていることを知っていますか。
（2024年8月 実施 N=1,200）

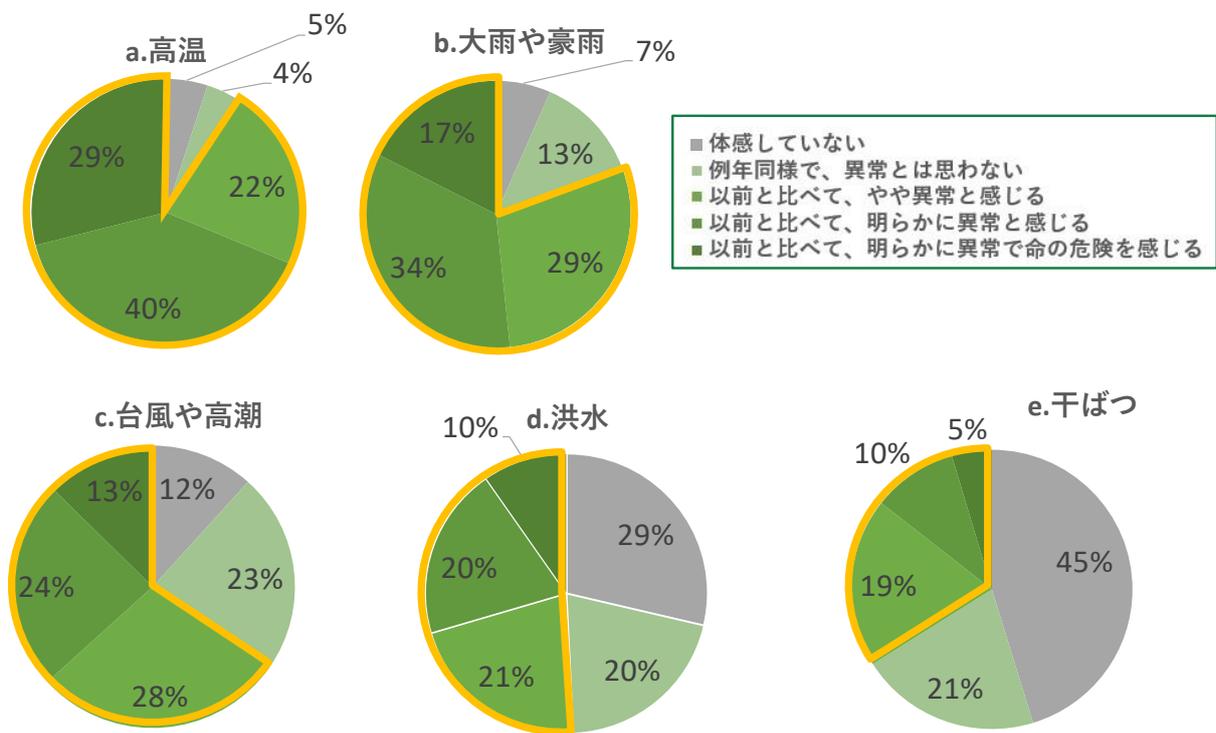
近年、地球温暖化の進行により、世界のあらゆる地域で、猛暑日が増加したり、集中豪雨などの極端現象が頻繁に起こったりして、人々の生活にさまざまな影響を及ぼしています。このように、気温や雨の降り方などが数十年を超える長期にわたって変化する現象のことを「気候変動」といいます。



2. 看護職者のほとんど（93％）は、日本において何らかの異常気象が発生していると認識しており、異常気象により生命の危険を感じている者もいた

- ✓ 過去 2～3 年間の気象の発生頻度や強さの変化について体感している者のうち、「以前と比べて異常だと感じる」と回答した者はそれぞれ「高温」（96.1％）、「大雨や豪雨」（86.4％）、「台風や高潮」（74.0％）、「洪水」（71.0％）、「干ばつ」（62.1％）と過半数を占めた
- ✓ 特に、「以前と比べて明らかに異常で、生命の危険を感じる」回答者はそれぞれ、「高温」（30.5％）、「大雨や豪雨」（18.7％）、「台風や高潮」（14.2％）、「洪水」（13.8％）、「干ばつ」（8.4％）を占め、高温については「例年同様で、異常と感じない（3.9％）」ものより 7.8 倍であった

あなたのお住まいの地域において、過去2～3年間の下記 a～e の気象の発生頻度や強さについてどの様に感じますか。（2024年8月 実施 N=1,200）



11

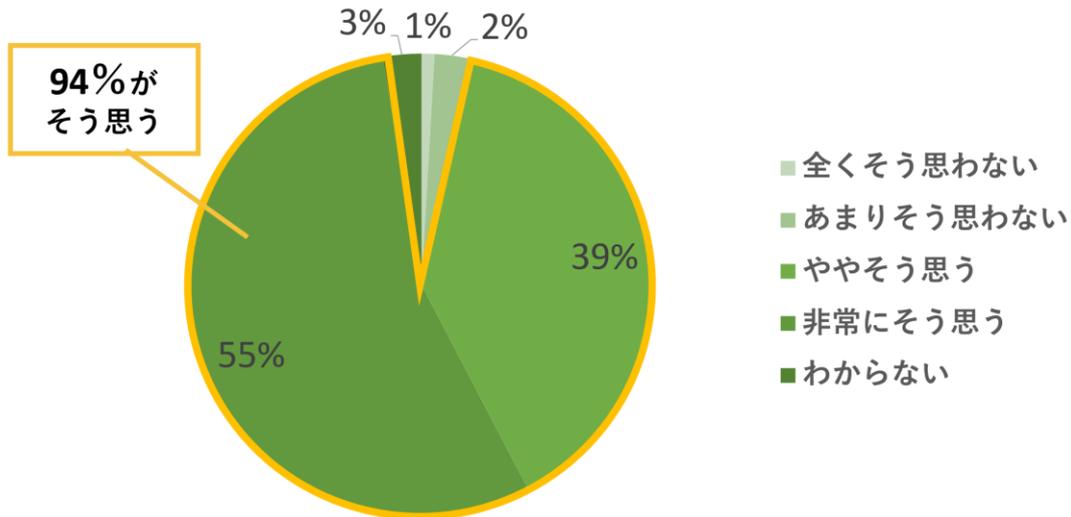
3. 異常気象を認識している者の内、ほとんどの者（94％）は、気候変動が原因であると回答した



あなたの体感している気象の発生の頻度や強さの変化は気候変動が原因であると思いますか。

(2024年8月 実施 有効回答=1,116)

居住地域の気象現象について「以前と比べてやや異常と感じる」「以前と比べて明らかに異常と感じる」「以前と比べて明らかに異常で生命の危険を感じる」と回答した方はお答えください。



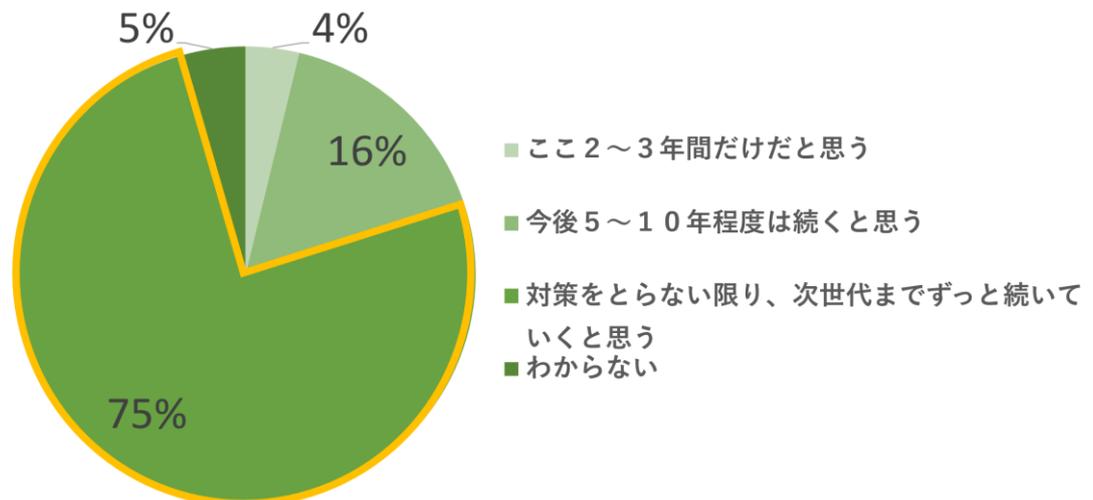
4. 異常気象を認識している者の多く（75％）は「対策をとらない限り、次世代までずっと続いていくと思う」と回答した



気象の発生や変化の体感は、今後も続いていくと思いますか。

居住地域の気象現象について「以前と比べてやや異常と感じる」「以前と比べて明らかに異常と感じる」「以前と比べて明らかに異常で生命の危険を感じる」と回答した方はお答えください。

(2024年8月 実施 有効回答=1,116)



【気候変動に関する知識】

5. 多くの看護職者は気候変動と健康影響に関する正確な知識を有しておらず（全問正答率*42%）、「プラネタリーヘルス」という概念も浸透していない（11%）

※以下 a~c 全ての項目で「知っている」と回答したもの

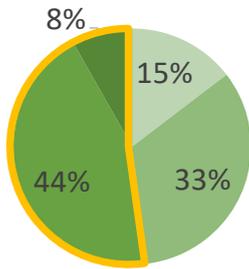
- a. 気候変動の原因となる温暖化は、大気中に温室効果ガス（GHG）を増加させる人間の行動が最も大きな原因である。
- b. 気候変動は、人々の健康に悪影響を及ぼす可能性を高める。（熱中症の他、大気汚染による喘息や慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの呼吸器疾患の悪化、感染症の流行時期の変化、精神疾患、食料供給危機による低栄養など）
- c. 子どもや高齢者、その他の脆弱な集団（貧困に苦しむ人々、障害・疾病をもつ人々、女性など）は、気候変動による健康への悪影響がより大きくなる。



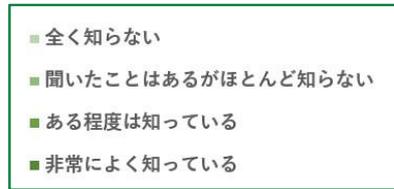
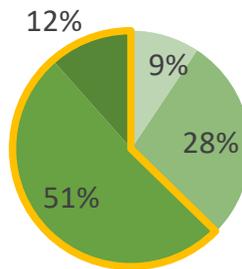
あなたはこの内容についてどの程度知っているか率直にお答えください。
（2024年8月実施 N=1,200）

以下 a~d の「気候変動と健康」に関する記述は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）や国連（UN）、世界保健機関（WHO）、日本の環境省などの様々な専門機関によって提唱されている内容です。

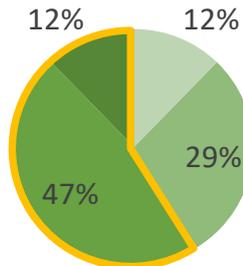
a. 気候変動の原因となる温暖化は、大気中に温室効果ガス（GHG）を増加させる人間の行動が最も大きな原因である。



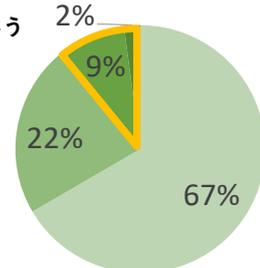
b. 気候変動は、人々の健康に悪影響を及ぼす可能性を高める。
（熱中症の他、大気汚染による喘息やCOPDなどの呼吸器疾患の悪化、感染症の流行時期の変化、精神疾患、食料供給危機による低栄養など）



c. 子どもや高齢者、その他の脆弱な集団（貧困に苦しむ人々、障害・疾病をもつ人々、女性など）は、気候変動による健康への悪影響がより大きくなる。



d. プラネタリーヘルスという概念を知っていますか。

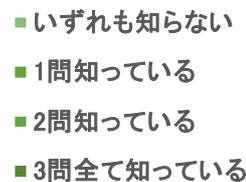
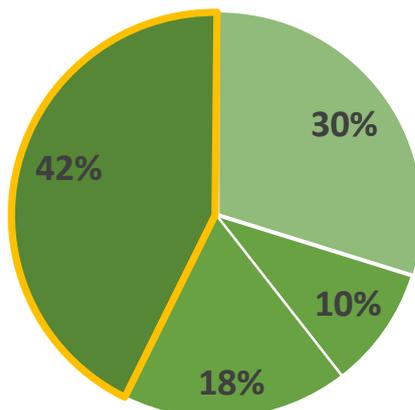


14



あなたはこの内容についてどの程度知っているか率直にお答えください。
（2024年8月実施 N=1,200）

設問a~cの正答数

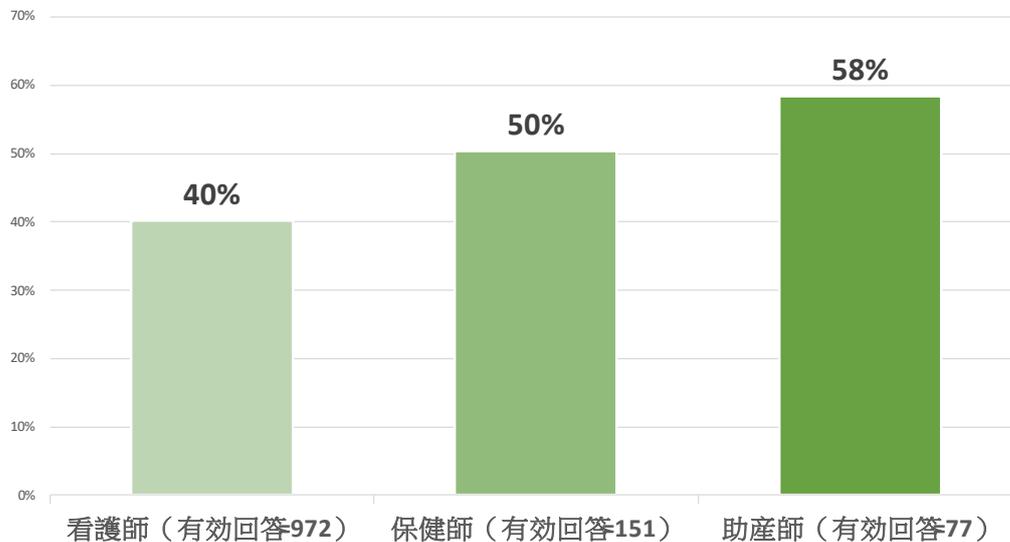


- ✓ 有資格別にみると、助産師の有資格者（全問正答率 58%）、保健師の有資格者（同 50%）、看護師の有資格者（同 40%）と、助産師の有資格者が正確な知識を有している者の割合が最も高かった



あなたはこの内容についてどの程度知っているか率直にお答えください。

【職種別】（2024年8月実施 N=1,200）



6. 看護職者が気候変動と健康影響に関する教育を受ける機会は限定的である

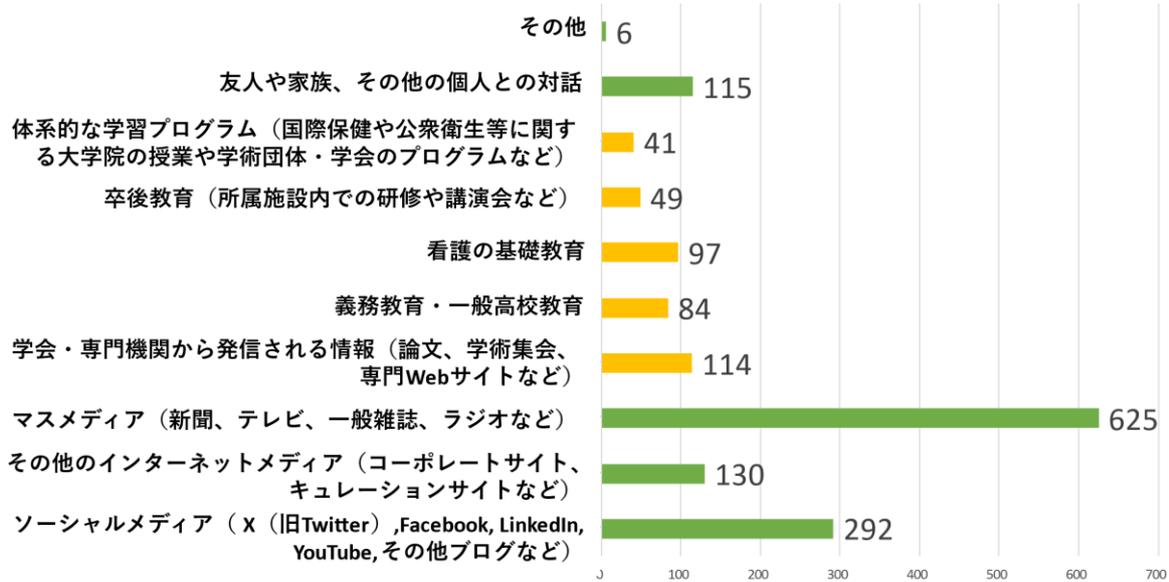
- ✓ 気候変動と健康影響に関する教育を受けたことがある看護職者は、全体の **13.5%**と限定的であり、教育機会としては以下の通りである
 - 学会・専門機関から発信される情報（論文、学術集会、専門 Web サイトなど） **13.5%**
 - 義務教育・一般高校教育 **9.9%**
 - 看護の基礎教育 **11.5%**
 - 卒後教育（所属施設内での研修や講演会など） **5.8%**
 - 体系的な学習プログラム（国際保健や公衆衛生等に関する大学院の授業や学術団体・学会のプログラムなど） **4.8%**
- ✓ その他の情報入手先としては以下の通りである
 - ソーシャルメディア（X（旧 twitter）、Facebook、LinkedIn、YouTube、その他ブログなど） **34.5%**
 - その他のインターネットメディア（コーポレートサイト、キュレーションサイトなど） **15.3%**
 - マスメディア（新聞、テレビ、一般雑誌、ラジオなど） **73.8%**
 - 友人や家族、その他の個人との対話 **13.6%**



「気候変動と健康」に関する情報を、どこから入手しましたか？

「気候変動と健康」に関する情報で、「ある程度は知っている」「非常によく知っている」を選択された方はお答えください。

(2024年8月実施 有効回答=847、複数回答可)



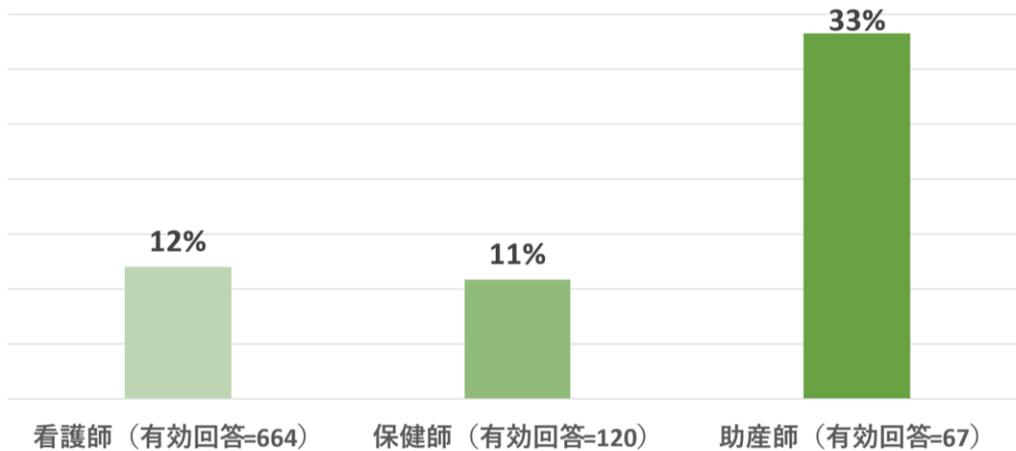
- ✓ 「気候変動と健康」に関する情報について、「知っている」と回答した者の内、助産師の有資格者は「学会・専門機関から発信される情報（論文、学術集会、専門Webサイトなど）」から入手した者が33%と他の有資格者（看護師12%、保健師11%）より高かった



「気候変動と健康」に関する情報を、どこから入手しましたか？

「ある程度は知っている」「非常によく知っている」を選択された方はお答えください。

学会・専門機関から発信される情報（論文、学術集会、専門Webサイトなど）から入手した者の割合【有資格者別】（2024年8月実施 有効回答=847、複数回答可）



【気候変動に関する職務的見解】

7. 多くの看護職者は、気候変動は重要な課題であると回答した（72%）

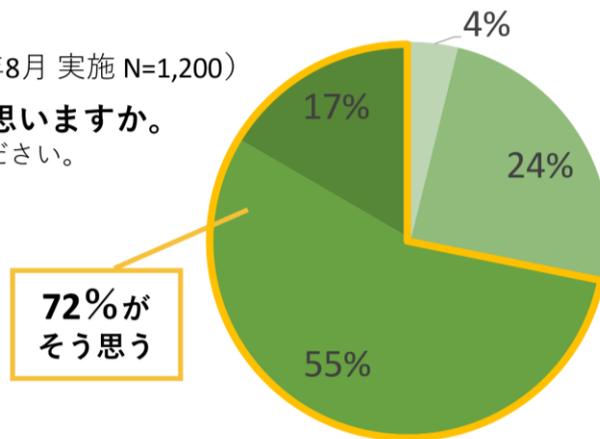


記述を読んだ上で、
あなたの職務（保健師/助産師/看護師）の立場から、どの程度同意するかご回答ください。

気候変動は、直接的あるいは間接的な影響によって、2030年から2050年の間に年間約25万人の死亡者の増加を引き起こすとWHOによって推測されています。また国際看護師協会（ICN）は、2018年の所信声明（Nurses, Climate Change and Health）において、「看護専門職は、人々の健康とウェルビーイングを保護し、社会正義の推進に尽力する者として、気候変動への適応（悪影響に対する脆弱性の軽減）と気候変動の緩和（温室効果ガス〔GHG〕排出の削減または防止）に貢献する責務を負っている。」と述べています。

a. 看護職者にとって、（2024年8月 実施 N=1,200）
気候変動は重要な課題であると思いますか。
現状の認識に最も近いものをお選びください。

- そう思わない
- あまりそう思わない
- ややそう思う
- そう思う



- ✓ その理由として、「生命に関わり保健医療分野との関連が強い」「将来世代のために取り組む必要性がある」と考える」「医療分野も環境へ悪影響を及ぼしている」等という意見が上位にあがった
- ✓ 気候変動の課題に取り組むにあたっての障壁として、「課題解決のための具体的な実践方法がわからない」「他に優先すべき職務や課題がある」「気候変動と健康の関連性に関する知識不足」等という意見が上位にあがった



記述を読んだうえで、
あなたの職務（保健師/助産師/看護師）の立場から、どの程度同意するかご回答ください

a-1. 「ややそう思う」「そう思う」と答えた方について、そのように思う主な理由は何ですか。
(2024年8月 実施 有効回答=862)



a-2. 看護職者が、気候変動の課題に取り組むにあたり何が障壁であると思いますか。
(2024年8月 実施 N=1,200)

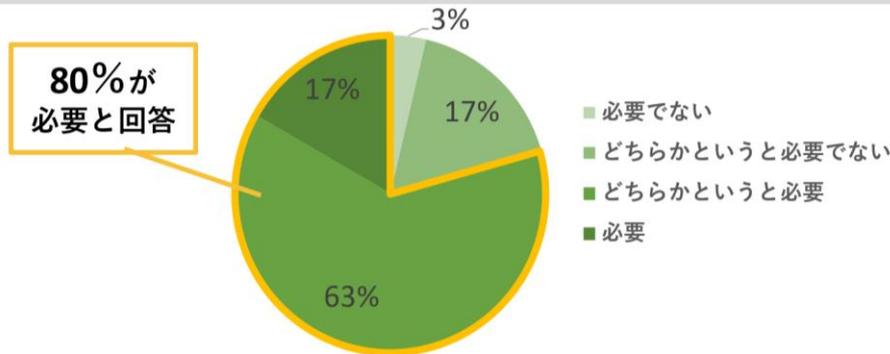


8. 多くの看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると回答した（80%）

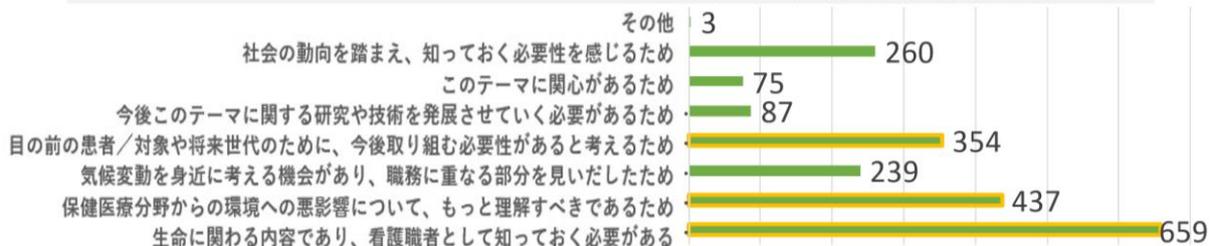
- ✓ その理由として、「生命に関わる内容であり、看護職者として知っておく必要がある」「保健医療分野からの環境への悪影響について、もっと理解すべきであるため」「目の前の患者/対象や将来世代のために、今後取り組む必要性がある」という意見が上位にあがった



看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると思いますか
(2024年8月 実施 N=1,200)



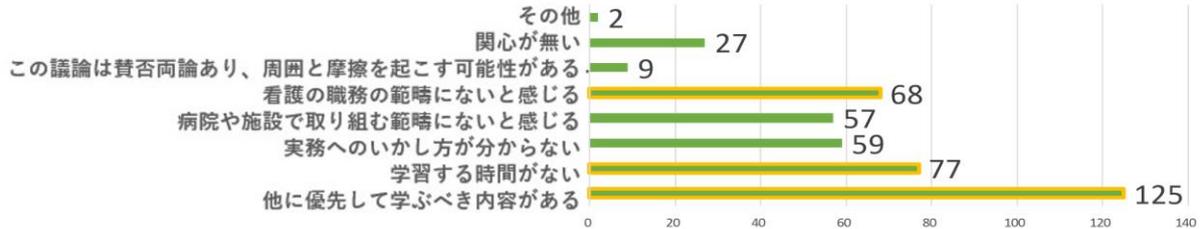
「どちらかという必要」「必要」と回答された方について、そのように思う主な理由は何ですか。
(2024年8月 実施 有効回答=954)





看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると思いますか

「必要でない」「どちらかという必要でない」と回答された方について、
そのように思う主な理由は何ですか。(2024年8月 実施 有効回答=246)



- ✓ 所属施設別にみた場合、「病院」(76%)「診療所」(84%)「在宅療養施設」(83%)「介護福祉施設」(83%)「看護系教育機関」(85%)「行政機関」(89%)「その他」(90%)とあり、病院が最も低い回答率であった



気候変動と健康影響に関する職務的見解【所属施設別】(2024年8月 実施 N=1,200)

看護職者は、「気候変動と健康」に関する知識を学ぶ必要があると思いますか



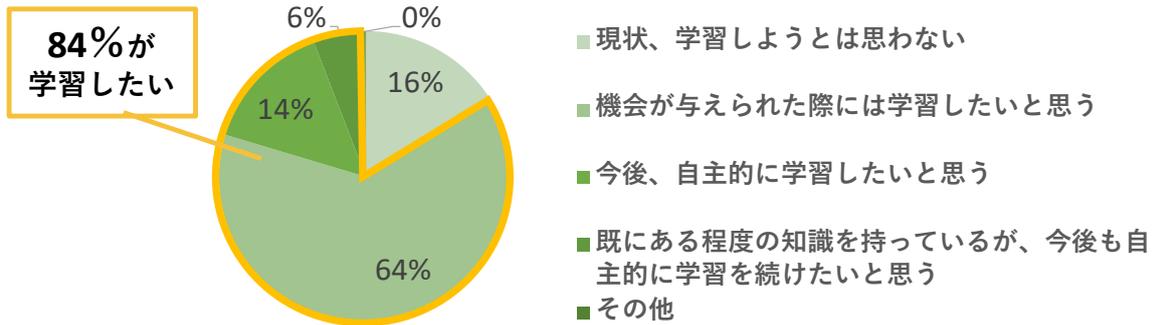
9. 84%の看護職者が、「気候変動と健康」に関しての学習意欲があると回答した

- ✓ 学習したい内容として、「健康への影響や疾病について」「異常気象災害など有事の備えについて」「日常業務における具体的な実践方法について」等が上位にあがった



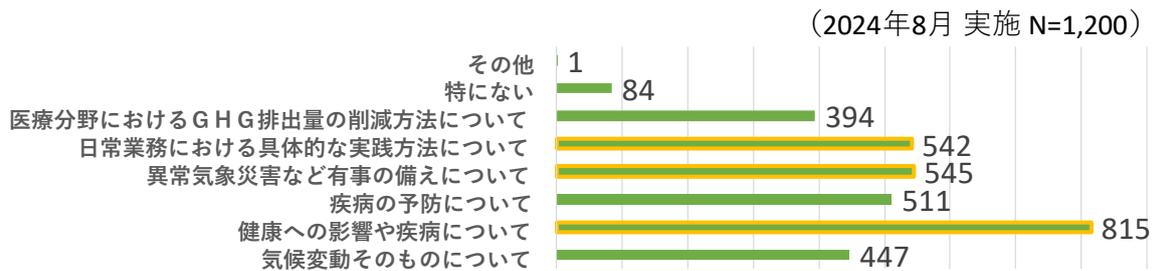
あなたは「気候変動と健康」に関する学習意欲がどの程度ありますか。

(2024年8月 実施 N=1,200)



「気候変動と健康」に関して、どのようなことが知りたいですか。(複数回答可)

(2024年8月 実施 N=1,200)



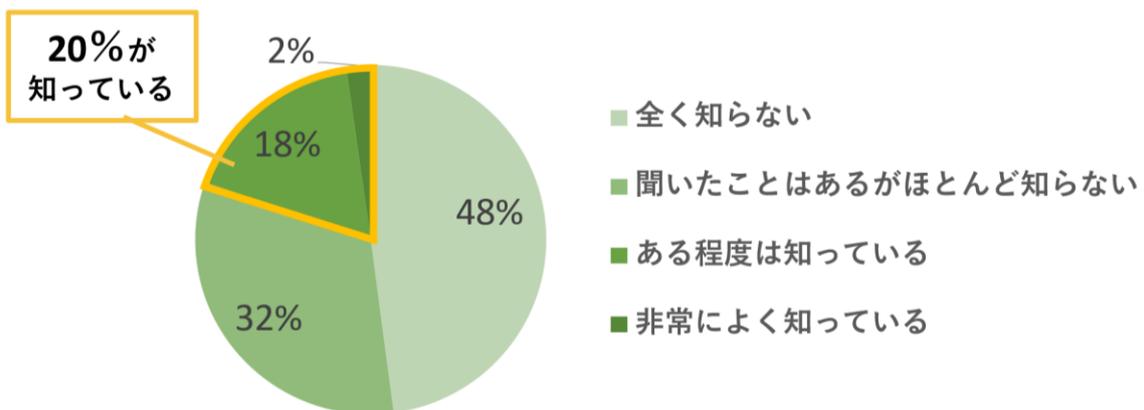
10. 保健医療分野に起因する温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量を知っていると回答した者は少数（20%）であったが、その事実についてほとんどの看護職者が問題であると考えており（90%）、過半数が「今後も現在以上に GHG 排出量が増加することを懸念している」と回答した（58.4%）



記述について、日本の保健医療分野全体のGHG総排出量が、年間6.4%（約7000万t-CO₂）であることを知っていますか。

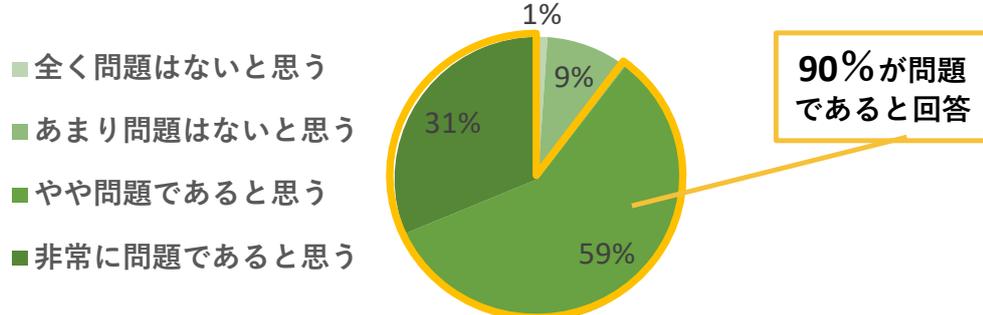
(2024年8月 実施 N=1,200)

COVID-19パンデミック期間中、医療ごみの量は通常時の約2~3倍に増加したと報告されています。このような医療用物資の消費をふくめ、日本の保健医療分野全体の温室効果ガス（GHG）※総排出量は年間6.4%（約7,000万t-CO₂）の排出があり、これは東京都の年間排出量（約6,000万t-CO₂）よりも多い数字です。今後も、医療需要の増加や疾病・治療の複雑化により、GHG排出量は多くなるといわれています。



保健医療分野から排出される温室効果ガス（GHG）が環境に与える悪影響について、

A. どのような意識をお持ちですか。（2024年8月実施 N=1,200）



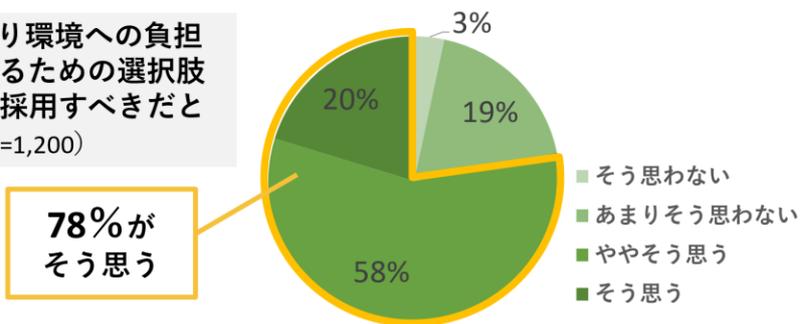
B. どのように思いますか。（2024年8月実施 N=1,200、複数回答可）



11. 78%の看護職者が、より環境への負担が少ない保健・医療を提供するための選択肢がある場合、積極的にそれを採用すべきだと思っている一方で、約半数の49.7%が具体的な実践方法が分からないと回答した

あなたの職務（保健師/助産師/看護師）の立場から、どの程度同意するかご回答ください

保健医療分野全体として、より環境への負担が少ない保健・医療を提供するための選択肢がある場合、積極的にそれを採用すべきだと思いますか（2024年8月実施 N=1,200）



取り組むにあたり何が障壁であると思いますか（2024年8月実施 N=1,200）



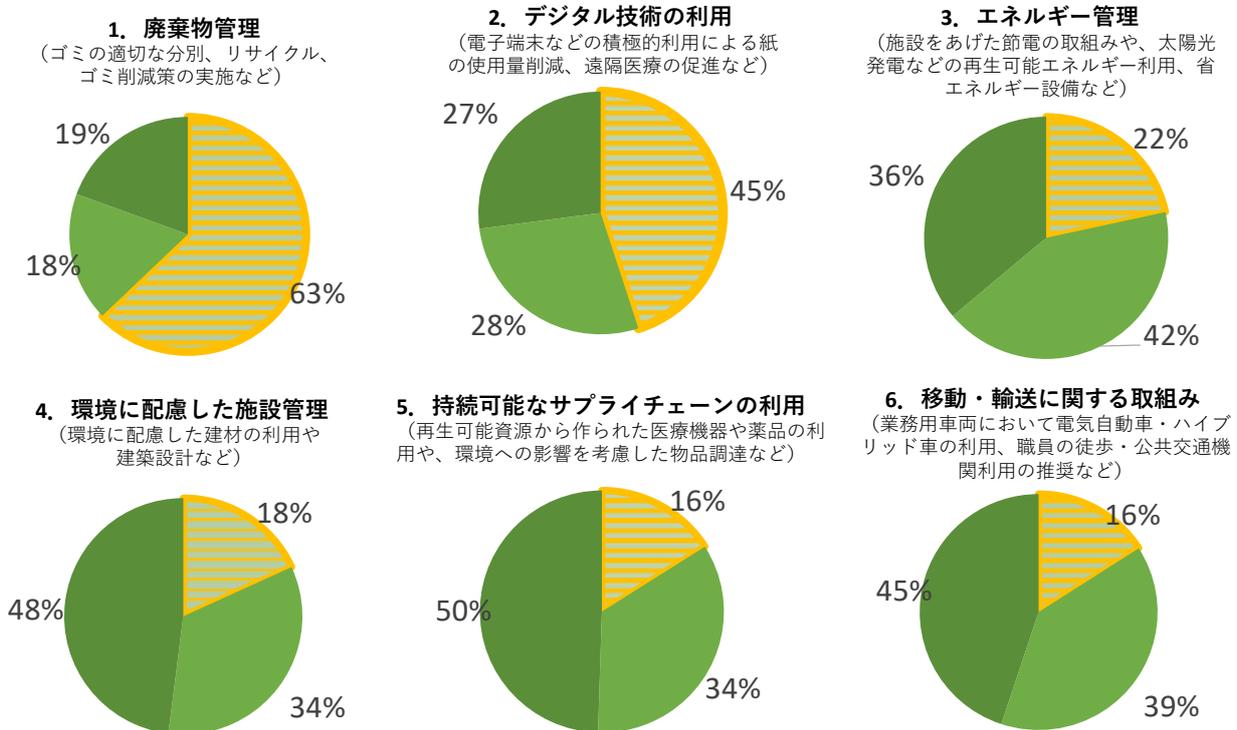
12. 所属施設における取組みについてそれぞれ、廃棄物管理（63%）、デジタル技術の利用（45%）、エネルギー管理（22%）、環境に配慮した施設管理（18%）、持続可能なサプライチェーンの利用（16%）、移動・輸送に関する取組み（16%）で実施していると回答した

- ✓ 一方で、施設での取組みについて「わからない」と回答した割合はそれぞれ、廃棄物管理（19%）、デジタル技術の利用（27%）、エネルギー管理（36%）、環境に配慮した施設管理（48%）、持続可能なサプライチェーンの利用（50%）、移動・輸送に関する取組み（45%）であった
- ✓ また、「わからない」と回答した者を役職別にみると、施設の管理職よりも非管理職の方が高い割合を占めた（結果を参照）
- ✓ 施設における取組みの目的として、「コスト削減のため」（78%）、「業務の効率化のため」（48%）、「環境負荷の軽減のため」（35%）、「その他」（0.3%）、「わからない」（5%）と回答した



現在、所属されている機関や施設では、下記の取組みを組織レベルで行っていますか。 （2024年8月実施 N=1,200）

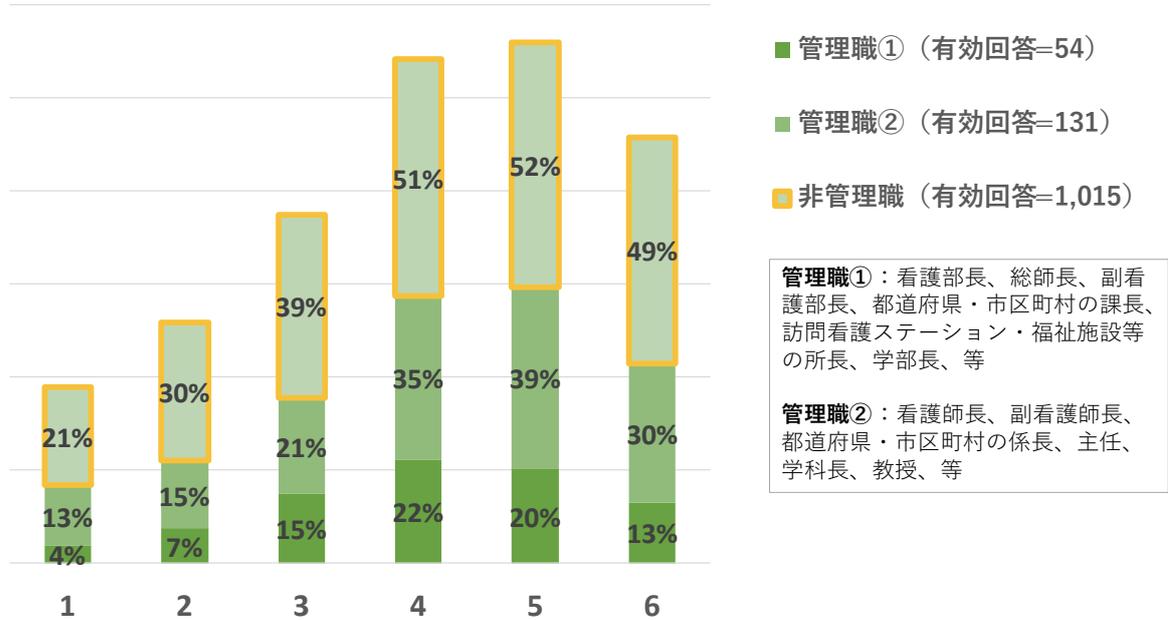
■はい ■いいえ ■わからない



30



所属施設における取組みについて「わからない」と回答したものの内訳
【役職別】(2024年8月実施 有効回答=847)



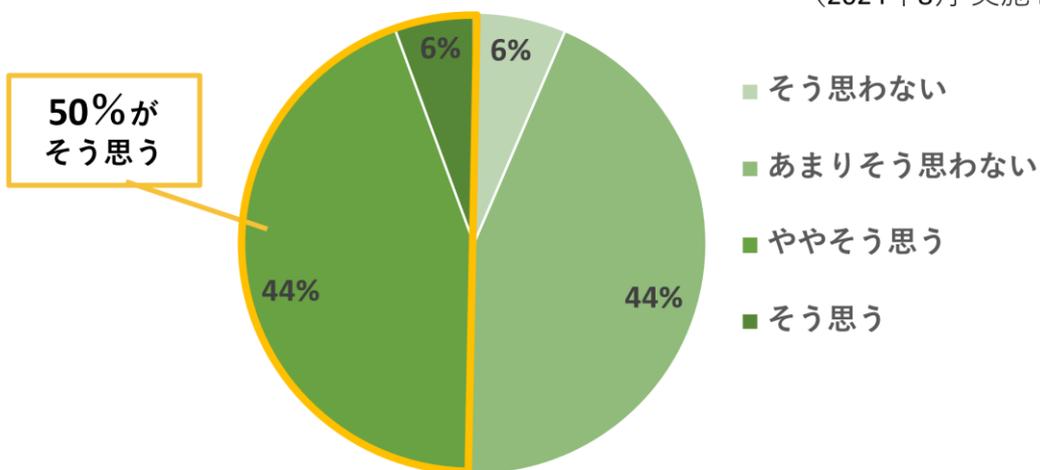
31

13. 半数の看護職者（約 50％）は、気候変動が及ぼす健康への影響について、患者／対象に教育する役割を担うことができると回答した



看護職者は気候変動が及ぼす健康への影響に留意しながら、患者／対象が異常気象に適応し、それに備えるよう教育する役割を担うことができると思いますか

(2024年8月 実施 N=1,200)



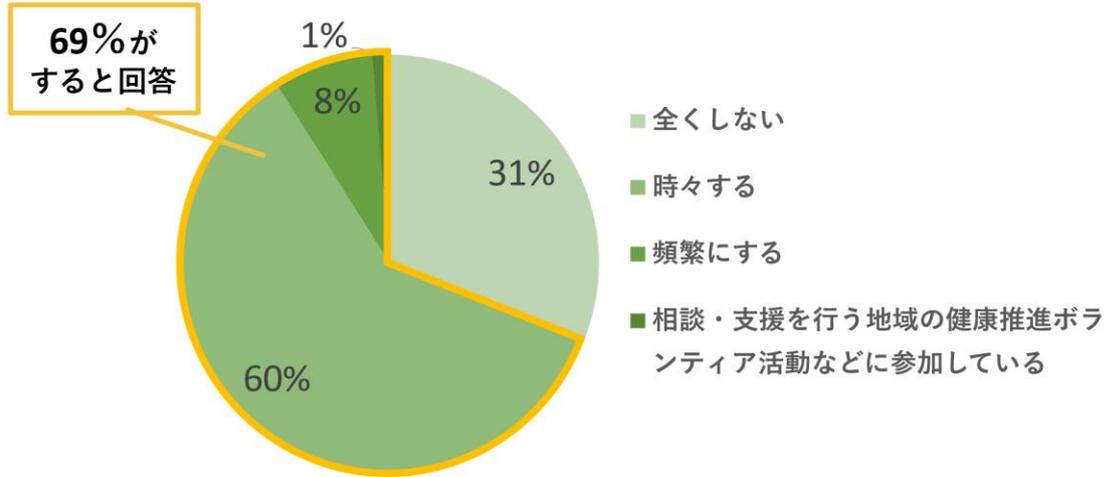
14. 69％の看護職者が、仕事以外の時間で、家族や友人・近隣住民など身近な人々に、健康・医療に関する情報提供や相談・支援をすることがあると回答した

18



あなたは仕事以外の時間で、家族や友人・近隣住民など身近な人々に、健康・医療に関する情報提供や相談・支援をすることがありますか。

(2024年8月 実施 N=1,200)



考察

日本の看護職者は、自身の経験やメディアなどの身近な情報等から、気候変動が起きている事実や異常気象との関連性について認識しており、一部の看護職者は気候変動が生命を脅かす程度であると回答した。一方で、気候変動と健康に関する正確な知識および保健医療分野が環境に与える影響について、正しく理解している看護職者はごく少数であり、具体的な行動を起こすための備えが不十分であることが明らかになった。

多くの看護職者は、「気候変動と健康」あるいは「保健医療分野と環境」との関連性について、気候変動は重要な課題であるという見解を示し、気候変動と健康に関する学習の必要性と環境負荷の少ない保健医療サービスの積極的な採用の必要性を感じていた。しかし、気候変動と健康に関する教育の機会や、所属施設における環境負荷の少ない保健医療サービスに向けた取組みは限定的であり、看護職者の学習や行動意欲に関するニーズを満たせる機会が十分でないことが明らかになった。

【気候変動と健康に関する認識】

多くの看護職者（約70%）は、気候変動が世界のあらゆる地域で起きている事実を認識していた。さらに、身近な異常気象の体験から、多くの者（93%）が日本で何らかの異常気象が発生していると認識しており、その内のほとんど（94%）が、気候変動が異常気象の原因であると回答した。異常気象の中でも、特に、「高温」（96.1%）、「大雨や豪雨」（86.4%）、「台風や高潮」（74.0%）、「洪水」（71.0%）、「干ばつ」（62.1%）といった、全国どの地域においても経験しやすいものほど異常と認識する者が高い割合となった。「高温」による熱中症の罹患者数および救急搬送件数の増加といった情報等は、今やマスメディアにおいても、看護の業務においても見聞きしやすく、多くの看護職者が異常気象による生命の危険性を身近なものとして認識していることが考えられる。

また、日本において異常気象を体験している看護職者の多くは、対策をとらない限り気候変動は次世代まで続いていくという見解を持っていた。このことから、異常気象は偶発的もしくは一時的なものではなく、将来的にも発生しうる事象だと認識していると考えられる。

【気候変動と健康に関する知識】

気候変動と健康に関する知識と保健医療分野が環境に与える影響について、正しく理解している看護職者はごく少数であり、具体的な行動を起こすための備えが不十分だとわかった。その理由として、知識獲得のための機会が限定的であることが考えられた。多くの看護職者は、気候変動と健康に関する情報をマスメディアやソーシャルネットワークサービス（SNS）などの情報源から入手しており、体系的・専門的な教育機会から情報を獲得している者は少数（13.5%）に留まった。

さらに、「気候変動と健康」に関する知識について資格別にみると、助産師（60%）、保健師（50%）の有資格者の正答率が高い結果となった。保健師の有資格者の半数が正確な知識を持つ要因の1つとしては、日頃から地域住民の健康と外部環境との関連について考察する知識やスキルを持つことが関係すると推察できる。他方、助産師の有資格者の多くが正確な知識を持つ要因の一つとして、気候変動と健康に関する情報を知っていると回答した助産師の有資格者の内、33%は「学会・専門機関から発信される情報（論文、学術集会、専門 Web サイトなど）」から入手していることが考えられた。実際に、2023年国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28: Conference of the Parties）の開催に際し、国際助産師連盟（ICM: International Confederation of Midwives）から気候変動対策を求める公開書簡が出された⁷。日本助産学会はそれに賛同を表明しており⁸、気候変動が日本人々に与える健康への影響に関して言及しつつ、助産師に対して対応を行うよう求めている。ここ数年の国内における学術団体の取り組みとして、日本プライマリ・ケア連合学会が気候非常事態宣言（浜松宣言）⁹を公表した他、日本看護学会¹⁰や、日本災害看護学会¹¹等が開催する学術集会においても気候変動がトピックとして扱われ始めている。しかし、日本の看護分野を主体とした専門職団体として、具体的に行動を起こし、措置を講じるよう明示した団体は多くはない。助産師の有資格者の正答率の高さと情報の入手先との関連から、専門職団体や学術団体の取り組みは、会員が、気候変動と健康というトピックへの認識や関心を持つきっかけの一つになっていることが推察される。

【気候変動と健康に関する職務的見解】

多くの看護職者は、気候変動は重要な課題であるという見解を示した。その理由として、「生命に関わり保健医療分野との関連が強い」「将来の世代のために取り組む必要がある」「保健医療分野も環境に悪影響を及ぼしている」等といった気候変動と生命あるいは、保健医療分野と環境との関連性について

⁷ Ganapathy D, Tzeli M, Vivilaki V. Midwives: Essential guardians in the climate crisis journey. Eur J Midwifery. 2024 May 22;8. doi: 10.18332/ejm/188196. PMID: 38779537; PMCID: PMC11110073.

⁸ 日本助産学会（2023）. 気候変動対策への助産師の参加（ICM）. https://www.jyosan.jp/modules/topics/index.php?content_id=115.（閲覧日：2024年11月4日）

⁹ 日本プライマリ・ケア連合学会. プライマリ・ケアにおける気候非常事態宣言（浜松宣言）. <https://sites.google.com/view/hamamatsusengen/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0?authuser=0>.（閲覧日：2024年11月7日）

¹⁰ 第55回日本看護学会学術集会. 講演情報. <https://confit.atlas.jp/guide/event/jna2024/subject/SL1-1/detail>.（閲覧日：2024年11月7日）

¹¹ 一般社団法人日本災害看護学会第26回年次大会. プログラム. <http://jsdn26.umin.jp/program.html>.（閲覧日：2024年11月7日）

ての理解が挙げられた。

学習意欲に関して、多くの者が気候変動と健康について学ぶ必要があるとの見解を示した。その理由について、「生命に関わる内容であり、看護職者として知っておく必要がある」「保健医療分野からの環境への悪影響について、もっと理解すべきである」「目の前の患者／対象や将来世代のために、今後取り組む必要があると考える」等の意見が上位に上がり、看護職種にとって重要な課題であるという認識が背景にあった。学習したい内容としては、「健康への影響や疾病について」「異常気象災害など有事の備えについて」「日常業務における具体的な実践方法について」等、実務に直結する知見について高いニーズがあった。

一方で、学習の必要性に関して、所属施設別にみた場合、「病院」(76%)、「診療所」(84%)、「在宅療養施設」(83%)、「介護福祉施設」(83%)、「看護系教育機関」(85%)「行政機関」(89%)「看護系教育機関」(85%)、「行政機関」(89%)、「その他」(90%)と、「病院」が最も低い回答率となった。学習の必要がないと回答した者の理由として、「他に優先して学ぶべき内容がある」「学習する時間がない」といった意見が上位に挙げられたことから、急性期医療を扱う医療施設においては、より高度な専門性が求められることや、業務の多忙さ、施設毎での研修の多さ等から、気候変動という新たなトピックを扱う余力のなさや、日常業務における優先順位の低さが要因にあることが推察された。

【気候変動と健康に関する行動意欲】

保健医療分野に起因する温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）の排出量を知っていると回答した者は少数であったが、その事実についてほとんどの者が問題であると回答し、過半数（約60%）が「今後も現在以上にGHG排出量が増加することを懸念している」と回答した。

その様な認識のもと、多くの看護職者（約80%）がより環境への負担が少ない保健医療サービスを提供するための選択肢がある場合、積極的にそれを採用すべきとの見解を示したが、取り組む上での障壁として、約半数が「具体的な実践方法が分からない」と回答した。

<温室効果ガス削減に向けた組織的取組みの実態>

所属施設における環境に配慮した取組みとして、廃棄物管理（ゴミの分別や削減など）やデジタル技術の活用（電子カルテ・オンライン診療など）といった看護業務として身近な取組みに関しては、他の項目と比較して取組んでいると回答した者が多い結果となった。一方で、施設設計やサプライチェーンなどの組織管理に関わる取組みに関しては「わからない」と回答した者が多い結果となった。これを裏付けるように役職が高いほど、「わからない」と回答した割合は低かった。

保健医療施設の取組みを後押しする制度の一つとして、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」¹²（令和3年年10月22日閣議決定）があ

¹² 環境省（2021）. 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画. <https://www.env.go.jp/content/900449122.pdf>

げられる。この計画により政府関係機関および関係団体である行政組織や独立行政法人格の施設等は、当該計画等の趣旨を踏まえた温室効果ガス排出の抑制等のための実行計画の策定と優先的な取組みが求められている。

また日本病院協会や日本医師会等をはじめとした「病院における地球温暖化対策推進協議会」では、2017年より隔年で「病院における低炭素社会実行計画フォローアップ実態調査」を行い、日本の病院数の約80%を占める民間病院（開設者が国・都道府県・市町村以外の民間病院）のCO2排出量および、その原因となるエネルギー消費量と削減活動等についての実態把握に取り組み、厚生労働省が毎年開催する「低炭素社会実行計画フォローアップ会議」で報告を行っている¹³。しかし、民間病院において、温室効果ガス排出削減に向けた行動計画の策定は組織の自主性に委ねられているため、策定している病院は多くないのに加え、上記の実態調査の対象は50床以上をもつ民間病院6,092病院から抽出された1,300病院であり、一部の民間病院の取組みを反映するのみで限定的なことしかわかっていないのが現状である。

本調査の結果からも、環境へ配慮した組織の取組みについて、多くの看護職者が認識していないことや、環境負荷の少ない保健医療システムの採用について具体的な実践方法がわからないといった回答が多かったことから、施設での取組みは経営・管理者側での取組みが中心であり、看護職者をはじめ施設運営側とでの温室効果ガス削減に向けた認識や取組みには大きな乖離が存在することも考えられる。

【他国との比較】

他国の先行研究において、看護職者は、気候変動は健康に影響を及ぼすという認識を持つ一方で、知識については様々であると報告されている。また、看護師は気候変動に対処する責任があると考える一方で対処する能力が備わっていないことが報告されている。さらに、多くの先行研究では看護職者は気候変動と健康に関して学習意欲があるとする一方で、教育機会が限られていることがわかっている。（以下、参考文献の一部抜粋。）

2012年に米国で行われた調査¹⁴では、保健師の約半数（51.3%）は気候変動が人々の健康に与える影響に対処する責任があると回答したものの、大半（61.9%）はそれに対処する能力を有さず、準備ができていないと回答した。気候変動が人々の健康に与える影響に関して、正確な知識をもつものはわずか4%のみであり、19%は気候変動は健康への影響はないと回答した。

2016年の中国における調査¹⁵では、看護師の76%が、気候変動が人々の健康に影響を与えると認識していた。また、32%がソーシャルメディアから知識を得ており、19%が学校教育を通じて学んだと回答していることから、教育の機会については限定的であることが分かった。看護師のほとんど（83%-96%）が気候変動と持続可能な医療に関連する知識を学ぶ意欲があると回答した。

¹³ 厚生労働省. 低炭素社会実行計画フォローアップ会議. https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudouseisaku_516282.html. (閲覧日 2024年 11月 7日)

¹⁴ Barbara J. Polivka, Rosemary V. Chaudry, et al. Public Health Nurses' Knowledge and Attitudes Regarding Climate Change. *Environmental Health Perspectives* 2012. Volume 120, Issue 3. Pages 321 – 325. <https://doi.org/10.1289/ehp.1104025>

¹⁵ Juan Xiao, Wei Fan, et al. Nurses' knowledge and attitudes regarding potential impacts of climate change on public health in central of China. *International Journal of Nursing Sciences*, Volume 3, Issue 2, June 2016, Pages 158-161. <https://doi.org/10.1016/j.ijnss.2016.04.002>

2020年にカナダで行われた質的調査¹⁶では、調査参加者の気候変動に関する知識そのもの、また気候変動と健康や、気候変動と看護実践との関連性についての理解は様々であったが、日々の業務で如何に大量の資源を消費し、資源浪費といえる行動をしているかを理解していた。また、気候変動と看護実践との関連性について、調査開始時には理解していなかった参加者も、トピックに触れることで、自身の日々の活動について振り返る時間を持つことができ、気候変動への取り組みにおける看護の役割について理解を深めることができたと報告している。

2021年にフィンランドで行われた質的調査¹⁷では、看護師は、気候変動が人々の健康に与える影響に対処するための専門的な知識やトレーニングが不足していると感じていた。看護師養成課程や現職教育で気候変動に関する教育が欠如しているため、患者の健康問題に対応するための十分な準備ができていないと報告している。

【日本の医師との比較】

2023年、日本の医師に対して実施した調査では、5人のうち4人の医師（78.1%）が、気候変動が人々の健康に影響を及ぼしていると感じていた。

気候変動と健康に関する知識について、日本の医師の多くは、正確な知識を十分に有さず（半分以上正解は36.1%）、「プラネタリーヘルス」という言葉も2割弱の医師が知っているのみで浸透していなかった（18.2%）。教育の機会についても、医学部における教育（6.5%）、専門的な研修（11.6%）と限定的であった。知識を問う設問は、看護職者向けの本調査と同じ内容ではないため厳密な比較はできないが、医師も看護職者（全問正答率42%）も多くが正確な知識を有しておらず、教育の機会が限定的であることが分かった。

より環境負荷が低く、持続可能性を考慮した製品・設備等の選択肢がある場合には選択したいと考えている者は、医師の約70%と看護職者の78%と大きな乖離はなかった。

医師は、行動を起こすことを妨げる主な障壁に「情報や資源不足」（54.4%）、「知識不足」（52.7%）、「時間不足」（51.7%）を挙げていた。看護職者も取り組む際の障壁として、「課題解決のための具体的な実践方法がわからない」（49.2%）、「他に優先すべき職務や課題がある」（46.6%）、「気候変動と健康の関連についての知識不足」（45.3%）等を上位にあげており、看護職種と同様の課題を抱えていることが分かった。

以上から、日本の医師は気候変動が人々の健康に影響があることを認識していたが、看護職者と同様に気候変動と健康に関する知識を持っているものは多くなく、教育機会が限定的であることが分かった。またGHG削減に向けた行動意欲が高い一方で、それを妨げる要因には知識やスキル等の備えがなく、優先順位が必ずしも高くないといった共通点がみられた。

¹⁶ Kalogirou, M.R., Dahlke, S., Davidson, S. et al. (2020), Nurses' perspectives on climate change, health and nursing practice. J Clin Nurs, 29: 4759-4768. <https://doi.org/10.1111/jocn.15519>

¹⁷ Tiitta L, McDermott-Levy R, et al. Finnish nurses' perceptions of the health impacts of climate change and their preparation to address those impacts. Nurs Forum. 2021; 56: 365-371. <https://doi.org/10.1111/nuf.12540>

【まとめ】

本調査では、日本の看護職者の多くが気候変動と健康との関連性について認識している一方で、正確な知識を持っている者は限定的であることが明らかとなった。また、多くの看護職者は気候変動が重要な課題であるとの認識を示しており、気候変動と健康の関連に関する学習や GHG 排出削減の取組みに意欲的であることが分かった。これらの結果は、他国の看護職者の認識・知識・見解とも大きな乖離はみられず、日本の医師とも同様な結果が得られた。

一方で、教育の機会が限定的なことや所属施設において組織的取組みが乏しい現状は、看護職者の学習や行動意欲を満たすことができない要因となっている。

学習に関するニーズについて：

学術団体から情報を入手した者の割合の高さの差により有資格者間での知識に違いがあることが示唆されたことから、職能団体・学会等がそれぞれの専門領域・関心領域に関連させて気候変動を扱い、教育機会を増やしていくことで、正確な知識を持つ看護職者が増えていくことが考えられる。

行動に関するニーズについて：

病院や診療所等の医療を提供する現場では、患者ケアが看護職者の関心の中心であることから、環境への配慮は優先度が低い。しかし、環境に配慮した行動とは日々行っている廃棄物管理・エネルギー管理・デジタル技術の活用などの延長線上にあると考えられる。多くの看護職者が保健医療分野から排出される GHG 排出量や組織での GHG 排出削減に向けた取組みを理解していないという現状から、環境への意識を広げることで負担を抑えて取組みが推進されることが考えられる。保健医療施設において多くの人数を占める看護職者が環境への配慮を意識した行動をとることで、施設の構造やシステムのようなハード面のみならず、施設管理や業務慣行などのソフト面からの取組みにおいても変化が期待できる可能性がある。

看護職者は保健医療分野において最大数を占める職種であり、有事の際は第一線で活躍をするばかりでなく、日常生活においても市民にとって最も身近な保健医療専門職である。多くの看護職者が私生活の時間においても身近な人々に健康・医療に関する情報提供や相談・支援をする機会をもち、約半数の者が患者／対象に対して教育する役割を担うことができるとの見解を持つことから、気候変動に関する正確な知識や行動規範を獲得することで、市民にとっての擁護者あるいは保護者、もしくは気候変動政策の提唱者として気候変動への適応策および緩和策の策定に向けての重要な役割を担うことが期待される。

執筆・協力者

- 松本 こそえ（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 島袋 彰（日本医療政策機構 アドジャンクトフェロー）
- ケイヒル エリ ポーラ（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 南谷 健太（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 五十嵐 ナーヤ ハーパー（日本医療政策機構 プログラムスペシャリスト）
- 鈴木 秀（日本医療政策機構 アソシエイト）
- 菅原 丈二（日本医療政策機構 副事務局長）
- 関島 香代子（新潟大学大学院 保健学研究科 准教授）

データ収集は株式会社クロス・マーケティングを通じて行われた。

特定非営利活動法人 日本医療政策機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-2 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 3 階
Tel: 03-4243-7156 Fax: 03-4243-7378 E-mail: info@hgpi.org

倫理

本研究の倫理的承認は、新潟大学研究倫理委員会から得た（承認番号：2023-0358）。

研究助成

本研究は、日本医療政策機構の資金により実施した。

利益相反

研究協力者らは利益相反がないことを宣言する。